

社会民主主義 フォーラム

全国 通信

No. 52

2023年
10月13日

〒102-0083

東京都千代田区麹町1-6-9

DIK麹町ビル704号室

TEL : 03-6272-8135

FAX : 03-6272-8136

Mail : forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

一日も早い給与法の成立を 20日から臨時国会

社会民主主義フォーラムは10月11日、議員会館において労働組合との懇談会を開催し、7労組・団体から16名が参加しました。冒頭、羽田圭二代表（東京・世田谷区議会議員）が挨拶。吉川はじめ衆議院議員からは臨時国会の課題や解散をめぐる情勢報告。労組からは全国大会で出された問題や直面する課題について報告されるなど、有意義な懇談会となりました。（以下文責は編集者にあります）

羽田圭二 代表（東京・世田谷区議会議員）



6月から社民フォーラムの代表となった。現在は区議会議員だが、以前は全自交の書記として、その後郵便局に勤務し全通の組合員として活動してきた。統一自治体選ではそれぞれの組合から多くの候補者に推薦や支持を頂き、社民フォーラムや立憲民主党の前進へとつながることができた。あらためてお礼と感謝を申し上げたい。今日は短い時間だが有意義な交流となるようお願いしたい。

吉川はじめ 代表代行（衆議院議員）

統一自治体選、大分補欠選挙でのご支援に感謝したい。吉田ただとも代表は立憲県連代表として残り、総選挙対策など引き続き政治活動を行っていく。

臨時国会は10月20日に召集されるが会期はまだ明らかにされていない。補正予算を出すと言っているの、12月中旬までは続くことになるのではないか。提出法案は新規の10本を含めて13本で非常に少ないし、全面対決型の要素は少ない。内5本は給与法関係だが、過去には通常国会までもつれ込んだいきさつもあり、提案される時期によっては国会日程は非常にタイトとなる。

こうした中で総理の頭の中には「解散」があると見ておかなければならない。官邸側は、重要なことはとにかく解散風がやまないようすることだと考えている。私の地元でも「ある」という前提で選挙の準備をしている。党も解散総選挙を意識し、普通なら臨時国会で



委員会メンバーなどが再配置されるが、通常国会と同じ体制で取り組むとしている。

今の立憲に必要なことは「勝利」ということ。政策の打ち出し方とかいろいろ課題が指摘されるが、とにかく「勝利」という結果こそ大切だ。今二つの補欠選挙（参院徳島・高知選挙区、衆院長崎4区）がたたかわれているが、何としても勝利を勝ち取りたい。なお12月16日（日）午後からルポール麹町で又市征治さんの「お別れの会」を開催する予定だ。中央の産別の皆さんにはぜひご参加いただきたい。



久しぶりのフルスペックでの大会を開催。議論になったのは賃金闘争の組み立て。春闘で民間は3%の賃上げ。しかし今年の勧告は1%にも満たない。ただ引き上げられた勧告をどう給与法に結びつけるか、そのたたかいが問われる。そして長時間労働の是正。取り組みを進めているが追いついていない。組強対策、ジェンダー平等なども大きな課題。



労働環境は劣悪で他産業に比べると現職死亡率は1

0倍も高い。伐倒作業中の死亡災害が最大の課題だ。技能実習制度に基づく外国人労働者の活用も進んでいる。しかし人手不足の中、本来の趣旨から外れ単なる労働力となっている。来年から森林環境税が課税されるが、大都市へは多額の譲与となる。森林整備の観点から譲与基準の見直しが必要だ。



ライドシェア問題が雇用や労働条件に重くのしかかっている。ヨーロッパでは再規制の流れが主流となり、OECD 38か国のうち30か国で禁止となっているが日本は逆。アメリカでは「ウーバーで困ったらうちの法律事務所に」というコマーシャルまである。レイプ殺人なども起きている。維新が公約に掲げており、何としてもぶっ飛ばしたい。

皆さんにお世話になった勝島一博共同代表が9月に退任し、事務局長も染裕之さんとなった。11月3日には憲法大行動を実施し、翌週には新潟市で護憲大会を開催する。下旬には「ピーススクール」を開催し、今後平和運動などを担う世代への学習の場を提供する。40歳以下のメンバーを対象に活動の担い手を増やし育てていくことが課題だ。

給与法の成立が大きな課題で早期の改正に取り組みたい。7月の大会では、残業など長時間労働の是正、若手教員の早期退職問題が多く報告された。3日めで来なくなった新任教員など深刻な現実も生まれている。高止まりしている病気休職者など、働き方改革は本当

に待ったなしの課題。参院補選ではしっかり組織固めを行い勝利に結びつけたい。

4年ぶりに1泊2日、来賓を招いての大会が開催できた。今年は大きな組織再編などの動きはなく、組織の強化・拡大という課題に絞られた。組織率は年に約3%ずつ下がっており、今まで通りの勧誘では若手の組織化に結びつかないという現状。友好関係にある労組が100%の組織化と聞き、役員の方に来てもらい学習会などに取り組んできた。

津軽線や米坂線などが台風で大きな被害。復旧よりもローカル線存続が大きな課題となっている。首都圏でも駅の一人勤務やワンマン運転などが進められ、2025年には京浜東北線のワンマン化が予定され、車掌だけでも約800人が削減の対象と言われている。労組の役割が問われるが、東日本会社全体の組織率は15.8%にとどまっている。

その後懇談会では、組織拡大の努力の一方で組織率が下がっている現状について意見交換しました。「毎年2%ずつ減。組合員が参加できる運動、職場での作風をどう作るか」「年々下がり70%を切る水準。世話役、日常活動に加え、自分たちが何かを取り組んで勝ちとるという体験が必要」などの課題と教訓を共有しました。

「看板に偽りあり」－政府経済対策

長妻昭政務調査会長は10月5日、政府の経済対策等について国会内で会見を開きました。

「当初は令和版所得倍増を掲げたが、実質賃金は下がり続けている」、資産所得倍増についても「NISA枠の倍増に過ぎない」と指摘し、「看板に偽りあり」と述べました。そして、立憲民主党は「物価高を上回る賃金アップに全力を注ぐ」と語りました。

経済対策は臨時国会の大きな争点であり、厳しい論戦が求められます。



2023秋期 第2回政治セミナー

日時：10月31日（火）午後5時30分から

会場：衆議院第2議員会館 地下1階 第8会議室

テーマ：待ったなし 教員の働き方改革

講師：瀧本 司（日教組中央執行委員長）